

第4章 次年度へ向けて

本調査では被害者等の状況把握に関する基礎的データを収集することができた。ただし、継続調査の初年度であるため、個々の要素の関係性や効果の解釈について、今年度は主観に頼らざるを得ない部分も多かった。より深い考察や検討を進めるためにも、次年度以降の継続的なデータ取得が強く望まれる。

1. 調査手法について

パネル調査では、本年度は全体として、581 票を配布し、209 票を回収することができた。次年度以降の分析に資するため、本年度協力していただいた方々の脱落を防ぎ、協力者数確保に努める必要がある。そのため、本年度協力していただいた各都道府県での犯罪被害者支援センター、NPO、様々な団体との連携の強化、及び、回答していただいた犯罪被害者の方々との関係性を維持するとともに、より深めていくことが望まれる。被害者保護のため調査方法が通常調査よりも複雑となっているため、今年度は団体側の作業量や負担が多くなってしまったとの声が多かった。調査方法についてはより効率的なシステムへの改善の余地があると言える。協力者数の脱落が著しい場合等には、インタビュー調査等、定性的なデータで補完していくことも視野に入れるべきである。

また、次年度以降も Web 調査等を利用した単年度調査を引き続き実施することが望まれる。性別、地域、年代構成のバランスが考慮されたサンプルでの調査も統計的には必要だと考える。

2. 分析の視点

1) 高度な分析の実施

初年度である本年度は、票数の関係もあり、因子分析などの高度な分析による犯罪被害者の方々の状況を規定する要因の統計学的な抽出が困難であった。次年度以降は、票数をつみかさね、より精緻な分析を行えるようにすることが望ましい。

2) 時系列的な分析の実施

類似項目での調査を、年々行うことによって、犯罪被害者を取り巻く状況の変化を時系列的に把握すべきである。加えて、施策・制度の利用率の低さなどについて、今後施策展開に必要な分析を行うことが望ましい。

その際にも、上述の因子分析などの多変量解析を実施し、変化の動向、変化を引き起こした要因などの把握を行うべきであろう。

3. 施策への反映の仕方

本調査では満足度・重要度に関する設問によって被害類型別、被害者との関係別等に分析を行うことで、それぞれの類型で評価されているまたは必要とされている施策・事業を浮かび上がらせた。次年度以降、これらの施策実施への反映手法を検討していくことも必要であろう。

また、次年度以降も従来の満足度、重要度などの施策に対する継続調査は実施されるべきであるが、加えて新規施策・事業などの施策実施に関する可能性調査(フィージビリティ調査)の実施も検討の余

第4章 次年度へ向けて

地があるだろう。新規施策・事業に関する犯罪被害者の方の反応、ニーズなどの把握を行うことで、新規施策実施後の効果分析や新規施策実施に当たっての検討事項を示すことが可能となるだろう。

【構成員コラム 3】

国立・精神神経センター精神保健研究所 中島聡美

今回の調査は、ウェブ調査を行ったことで、医療機関や自助グループ、当事者団体等に関わることのなかった被害者の状況についても把握できるという意味で重要な調査であった。精神健康に関しては、主観的な精神的な問題と、客観的な指標(K6)を用いた結果もどちらも問題を抱えている人の割合が多かった。これらのことは非就業日数に代表される生活機能や主観的な回復の悪さに影響していることが考えられる。パネル、ウェブ共に今後重要な施策として「PTSD 等重度ストレス反応の治療専門家の養成」をあげた方が多かったのもこのような現状を反映してのことであろう。

今回の調査は、被害者におけるメンタルヘルスの問題が深刻であり、その対策が急務であることを示している。この結果を踏まえて、一層、犯罪被害者の方のメンタルヘルスの回復の取り組みを推進行かなければならないと感じている。

